

2022年7月8日

## 維新問題と左翼の課題

請戸耕市

### I. グローバル化と戦争とポピュリズム

「維新」が議席を伸ばしている現象は、トランプ現象やブレグジット（イギリスのEU離脱）と同じく、グローバル化のもたらす問題だ。では、グローバル化とは何か？案外と自明ではない。今回はその特徴と意味を見たい。

#### ①労働力のグローバルな取捨選択

グローバル化とは、資本蓄積のグローバル化。資本の蓄積運動が、従来の国民経済（と大企業体制、その多国籍展開）の枠組みを振り払い、国民国家の制御を脱却（新自由主義）して、グローバル（無所属・無国籍）に展開することだ。その最大の特徴は、「労働力のグローバルな取捨選択」。

資本は、グローバルな賃金格差を見ながら、資本の収益率だけを基準に投資先を選択する。当然、相対的に高賃金の先進国労働者を切り捨て、低賃金の新興国労働者に取り換える。これにより労働コストが下がり、資本の収益率は向上する。もし、投資先の収益率低下が予想されれば、直ちに別の投資先へ移動する。資本は、投資先の経済や社会がどうなるかに何の関心もない。

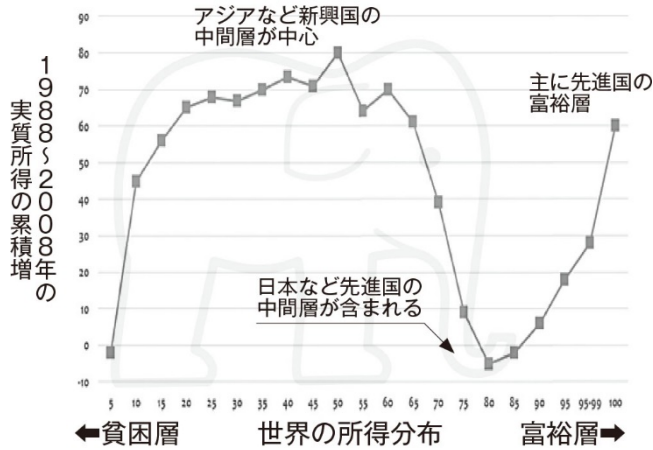
ところが、特に先進国労働者が、国を離れることはほぼできない。先進国の大多数の労働者・事業者・住民は、グローバル化する資本に捨て置かれることになる。

#### エレファント・カーブ

新興国中間層の所得が大きく伸びる一方で、先進国中間層の所得の伸びが停滞している。このことをグラフで示したのがエレファント・カーブ（図）。資本蓄積のグローバル化の結果、先進国では、産業の空洞化、地域経済の停滞、雇用不安、賃金の下方圧力、労働条件の悪化が進んでいる。その事実を可視化したのがエレファント・カーブだ。

## 収入の伸びで、新興国が先進国の中間層を上回る

——グラフの形が鼻を上げた象に似ていることから  
エレファントカーブと呼ばれる



経済学者ブランコ・ミラノヴィッチ氏らが 2012 年に発表

## ②金融の高利化

グローバル化は、同時に金融の高利化だ。資本市場の規制緩和により、グローバル資本市場が誕生し、高利資本（マネー、投資ファンド、機関投資家など）が大量に解き放たれ、従来の利子生み資本（銀行、証券会社など）に代わって、資本市場のヘゲモニーをとっている。

近代の利子生み資本は、信用制度の下で（社会的生産を媒介する）現実資本に管理され、現実資本の蓄積を促進する金融（資本配分の最適化）を担ってきた。ところが、高利資本は、現実資本の蓄積に何の関心もなく、社会的生産に破壊的ですからある。例えば、高利資本からの株主価値最大化の圧力を受けてコスト削減を重ねた米ボーイング社は、立て続けに墜落事故を起こしている。あるいは、サブプライムローンでは、中低所得層の生活を借金のカタとすることが高利資本の収益源となっている。挙句は、デリバティブに象徴されるマネーゲームである。結局、前近代と同様、高利資本は、社会的生産の破壊をもって蓄積するものでしかない。むしろ、そういう高利資本の姿が、生産の社会性を明らかにしている。

## ③グローバル覇権の拡大

さらに、グローバル化は、アメリカの覇権のグローバル化と一体、イラク戦争などの侵略戦争と不可分であった。グローバル資本の自由を至上の価値とし、グローバル・スタンダードとして押し付け、各国市場をこじ開け・破壊し・席卷する。資本のグローバル化に乗じて、アメリカは、世界をアメリカ化する勢いで覇権のグローバルな拡大を推進してきた。

かつて、アメリカが（ソ連との「冷戦」に補完されつつ）核とドルをもって、擬制的だが一定の相互性のある戦後秩序を形成してきた。しかし、資本のグローバル化とアメリカのグ

グローバル覇権拡大は、世界を「自由」の価値で統合するどころか、戦後秩序を破壊し内外に逆流・対抗を生み出している。一方で、連邦議会乱入事件まで引きこしたトランプ現象、他方で、ロシアのウクライナ侵略戦争である。アメリカ自体が資本のグローバル化に翻弄され、グローバル覇権拡大の行き詰まりに逢着している。

## 私的性格と社会的性格の乖離

グローバル化の特徴を3点で見たが、その本質的な意味である。事態が極めて根本的な次元に立ち至っているために、説明も原理的になる。ごく簡潔に言えば、「資本の私的性格が、社会的性格から乖離して暴走している」。どういうことか？

### 資本とは・国家とは

資本とは、人間労働の客体的諸条件（社会的自然、生産諸手段、社会的協働性、生産諸能力など）が、人間にたいして対立的に自立化したもの。その資本が、価値増殖という「私的動機」で運動し、その運動を通して「労働の社会的連関」を媒介し、間接的に社会的な便益をも実現する。あくまでも「私的」だが、媒介的に「社会的」でもある。だから、資本（主義社会）とは、「私的性格と社会的性格の矛盾的統一」と言える。

故に、資本主義社会は、絶えず「私的」と「社会的」の矛盾に苛まれ、その解決を迫られている。そこで国家という「公共的」総括が問題になる。資本の私的性格が露呈し、それにたいして絶えず社会的なもの（究極的には社会主義）が提起されてくるが、しかし、国家は、あくまでも社会的なものを排除しつつ、それを不断に「公共」の内に回収・変換しながら擬制的に統合する。しかし、矛盾は絶えず亢進していくので、それにたいして、国家は、さらに公共的な諸制度を拡張することで対応せざるを得ない。

### 近代の枠組みの破綻

ところが、見たように、グローバル化した資本の運動は、もはや、媒介的にも「社会的」ではなく、社会（および自然）の破壊者でしかない。そして、国家の制御を外れて私的・無政府的に暴走する資本の運動を、もはや国家は公共的に総括できない。国家はあくまでも「国民」という枠組みであって、「グローバルな公共性」にはなり得ない。公共的総括としての国家の機能が不全に陥っている。かと言って、「世界政府」や「帝国（超国家的主権）」が現れ出る気配は皆目ない。

事態は、「矛盾的統一としての社会」の破綻、つまり、「資本による媒介と国家による総括」という近代の枠組みの破綻を私たちは経験している。

### 危機とアソシエーション

今や世界は 20 世紀の経験を超える危機に逢着している。

一つは、グローバル化と、国民国家の機能不全にたいして、ナショナリズムやポピュリズム（既成政党や左翼や労働組合に代表されなかった普通の人びとの不満・不安が、権威主義的な人格によって代表される現象）の台頭である。

二つは、グローバル化とグローバル覇権拡大にたいする逆流・対抗である。米軍アフガン撤退、中国の対抗覇権、そしてロシアによるウクライナ侵略戦争。この戦争は、アメリカのグローバル覇権拡大と、その圧力に内外の危機を高めていたロシアの覇権主義的対抗との衝突である。それは、「グローバル化の破綻の戦争への転化」という事態である。

だが、三つに、同時に、一方で、資本のグローバル化によって労働のグローバルな連関が（対立的にであれ）形成され、他方で、資本に媒介された社会的生産からその私的性格が引き剥がされていく。自立化した資本の運動によって潜在していた「労働の社会的連関」が、アソシエーションとして顕在化してくる局面でもある。

グローバル化の破綻の戦争への転化にたいして、「軍事同盟」や「核共有」で対応するのは悪無限でしかない。アソシエーションを土台とした、国家の枠を突き破ったグローバルな民衆の大連合の形成と、その下でのグローバルな公共性による制御が活路である。

現在は、このような歴史的な大局にある。その中で、まさに大阪問題・維新問題が焦点になっている。

## II. 資本の暴走と国家の機能不全

### 資本とは・国家とは

資本とは、人間労働の客体的諸条件（社会的自然、生産諸手段、社会的協働性、生産諸能力など）が、人間にたいして対立的に自立化し主体化したもの。その資本が、価値増殖という「私的動機」で運動し、その運動（市場における交換と競争）を通して「労働の社会的連関」を媒介し、間接的に社会的な便益をも実現する。あくまでも「私的」だが、媒介的に「社会的」でもある。だから、資本（主義社会）とは、「私的性格と社会的性格の矛盾的統一」といえる。

故に、資本主義社会は、絶えず「私的」と「社会的」の矛盾に苛まれ、その解決を迫られている。そこで国家という「公共的」総括が問題になる。資本の私的性格が露呈し、それにたいして絶えず社会的なもの（工場法に始まり、究極的には社会主義）が提起されてくるが、しかし、それにたいして、国家は、あくまでも社会的なものを排除しつつ「公共」の内に回収・変換し、もって擬制的に統合する。しかし、矛盾は絶えず亢進していくので、国家は、さらに公共的な諸制度を拡張することで対応せざるを得ない。

## 近代の枠組みの破綻

ところが、前回見たように、グローバル化した資本の運動は、もはや、媒介的にも「社会的」ではなく、社会と自然にたいする破壊者でしかない。まさに、資本の私的性格が、その社会的性格から乖離し暴走している。そして、国家の制御を外れて無政府的に暴走する資本の運動を、もはや国家は公共的に総括できない。アメリカといえども、国家はあくまでも「国民」という枠組みのものであって、「グローバルな公共性」にはなり得ない。公共的総括としての国家の機能が不全に陥っている。かと言って、「世界政府」や「帝国（超国家的主権）」が現れ出る気配は皆目ない。

事態は「矛盾的統一としての社会」の破綻、つまり、「資本による媒介と国家による総括」という近代の枠組みの破綻を私たちは経験している。

## 危機とアソシエーション

今や世界は 20 世紀の経験を超える危機に逢着している。

一つは、グローバル化と、国民国家の機能不全にたいして、ナショナリズム（国家の危機に際して、国家に固執し、国家の内的な統合強化と対外的な覇権拡大を追求する政治）や、ポピュリズム（既成政党や左翼や労働組合に代表されなかった普通の人びとの不満・不安が、権威主義的な人格によって代表される政治）の台頭である。

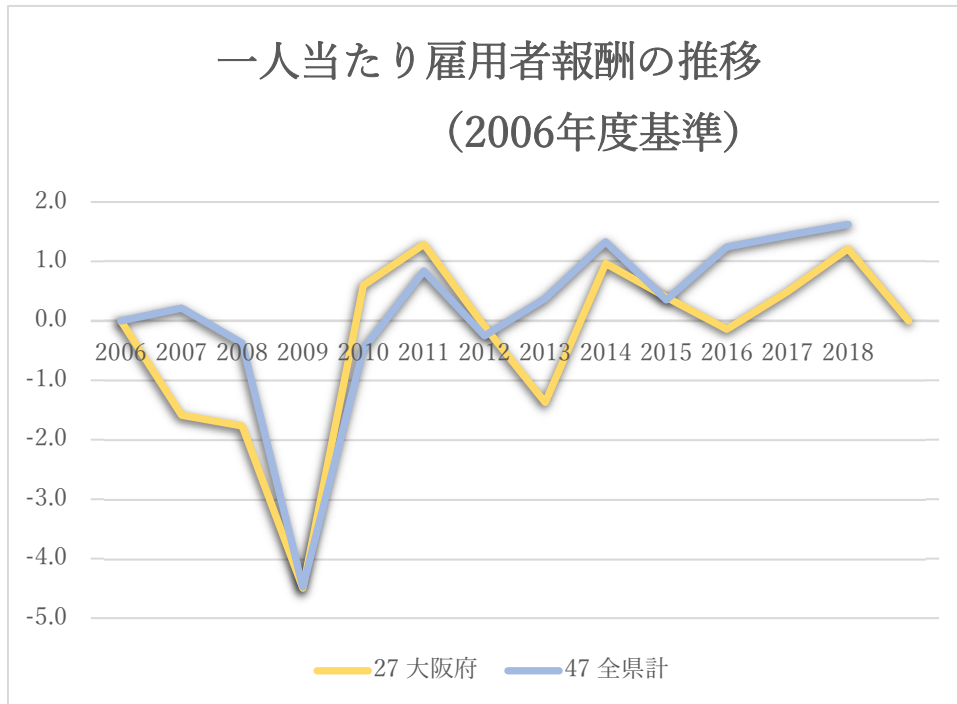
二つは、グローバル化とグローバル覇権拡大にたいする逆流・対抗である。米軍アフガン撤退、中国の覇権的対抗、そしてロシアによるウクライナ侵略戦争。この戦争は、資本のグローバル化とアメリカのグローバル覇権拡大（とりわけ NATO 拡大）と、その攻勢によって国家の危機を深めるロシアの覇権的対抗との衝突であり、「グローバル化の破綻の大戦争への転化」である。そのために破壊と虐殺が強行されている。

さらに三つは、グローバル化による地球環境破壊、新型感染症拡大である。

だが、四つは、資本のグローバル化によって労働のグローバルな連関が（対立的にはあるが）形成され、他方で、資本の私的動機に媒介されていた社会的生産から、その私的性格が引き剥がされていく。つまり、資本の自立化・主体化によって人間の意識の外に追いやられていた「労働の社会的連関」が、アソシエーション（自主的に結合した民衆が協働して、政治・経済・社会を組織する自治的な社会システム。国家にも市場にも拠らない、本来の社会主義）として意識化され・実践される局面でもある。

グローバル化の破綻の戦争への転化にたいして、「軍事同盟」や「核共有」で対応するのは悪無限でしかない。国家という枠組みへの固執こそが戦争の元凶だ。アソシエーションを土台に、機能不全の国家を超えてグローバルな民衆の大連合を形成し、その下で、グローバルな公共性を制御することだろう。

### III. サイレント・マジョリティ



全国と大阪府の「一人当たり雇用者報酬」の推移を、2006年度を基準に百分率で比較。06年～18年の間で一時期を除いて、大阪府は常に全国を下回っている。

(内閣府・県民経済計算より作成)

#### 一人負けの日本、沈下する大阪

まず、日本経済および大阪経済がひどく悪いという事実を認識する必要がある。日本経済はいわば一人負け状態。世界が停滞基調だから日本も?ではない。日本経済の停滞はOECD諸国の中でも際立っている。欧米諸国では、この20年間で名目GDP(国内総生産)が2倍程度になっているのに、日本だけは横ばい。原因は、経済のグローバル化への一方的な追従と、「構造改革」という追い打ちだ。

さらに、停滞する日本の中でも陥没しているのが大阪だ(図)。グローバル化によって東京一極集中が進んだ上に、関空などの大規模事業がことごとく失敗した結果、大阪が、「不景気の日本の中でも最悪」になってしまった。まさにラストベルト。レファント・カーブを地で行くのが大阪だ。

ここに、維新現象が大阪で生じる経済的根拠がある。

## 大多数が現状に不満・不安

沈下する大阪で暮らす多くの人びとが、経済的不安・不満を抱いている。たしかに、多くはまだ生死にかかわるような危機的な貧困ではないかも知れない。しかし、「以前より暮らし向きは悪くなっている」「景気がちっともよくなる」「将来がとても不安だ」と大多数の人びとが感じている。

しかも、この人びとは、元来、声高に何かを要求したり、運動や政治に参加したりすることから縁遠かった層だ。まして、左翼運動・労働組合運動などと出会うことはなかった。そういう人びとを、サイレント・マジョリティ（声なき多数派）と呼ぼう。要するに、ごく普通の労働者・事業者・住民だ。

## ポピュリズム

この間の顕著な変化は、この人びとが政治の場面に登場してきたことだ。ポピュリズムである。それは、「既成政党や左翼や労働組合に代表されなかった普通の人びとの不満・不安が、権威主義的な人格によって代表される政治」。

注意したい点の第一は、維新という政党の極反動的な性格と、それに「代表された」サイレント・マジョリティの心情や声が、単純に同一ではないということだ。両者を区別してとらえる必要がある。

第二に、トランプ現象というように、ポピュリズムを「現象」と捉える点だ。それは、トランプや橋下の人格や言説にポピュリズムの本質があるのではなく、それを押し上げているサイレント・マジョリティの心情や声にこそ、その本質があるという見方である。だからまた、橋下や吉村の言説や失策を叩くだけでは、サイレント・マジョリティに反発はされても響くことはあまりない。

第三に、ただ維新現象の特異性も留意する必要がある。ポピュリズムが世界的な現象となっており、多くの場合、主流政治の新自由主義政策推進にたいして、それを批判する形で台頭している。ところが、維新の場合、主流政治の新自由主義政策の不徹底を批判することで支持を集めている。

## 何を訴えている？

では、サイレント・マジョリティの声はどのようなものか？それは、階級的であるか否かという単純な二分法で両断できるようなものではない。

一つは、「日本の一人負け」「沈下する大阪」にたいするいら立ちである。しかも、既成政

治家も、経済界も、中央官僚も、地方行政も、日本や大阪の現状を真剣にどうにかしようと考えているように見えないし、その気概も能力もあると思えない。ただ自分の地位や権益を維持しようとしているとしか見えない。そこに不信を抱いている。

サイレント・マジョリティの声は、今日明日の生活が困っているから「何とかしてくれ」と訴えているのとは違う。そうではなく、もっと全体的な危機打開のビジョンを求めている。(先回りすれば、この点が左翼の主張や維新批判に欠けている点だ)

もちろん、このようないら立ちが、絶えず、中国や韓国にたいする排外的対抗心や、マイノリティにたいする差別的反感に転化していることも事実。それを見据える必要があるのは当然だ。

二つは、資本のグローバル化の下で、国家が機能不全に陥っていることにたいする憤り、また、行政組織（とくに地方自治体の）が、自分たちとはかけ離れた疎遠な存在として、官僚化・細分化・事務処理化していることにたいする不信である。

一面では、そこには、現状の民主主義制度の官僚主義と代行主義にたいする批判が孕まれている。しかし他面では、「役所」を、自分たちの不満・不安をぶつける対象にしているのも事実。

そこに付け込んでいるのが維新だ。行政組織を格好の「仮想敵」として攻撃することで、人びとを白紙委任のポピュリズムへと誘導している。

官僚制・代表制を超える民主主義のビジョン、共同体自治、人民主権の回復ということが求められていると受け止めるべきだ。

今一つ、本稿の趣旨から強調したいのは、左翼運動・労働組合運動が、自分たち（＝サイレント・マジョリティ）のことを異物のように見ていることにたいする不信である。

#### IV. 「維新支持者はタワマン族」か？

##### 左翼の冷笑的態度

というのも、前線で奮闘する活動家の中に次のような見解があるからだ。曰く、「維新支持者は貧困層を憎悪するタワマン族」(大学教授)、「維新支持者の頭の中は『お花畑』」(自治体議員)。

発言者を非難したいのではない。こういう会話が左翼の間で日常化しており、そこに、むしろ、私たち左翼の直面する問題が突き出されていると感じるからだ。この点を考えたい。

問題点を列挙しよう。

(a)「維新支持者は『タワマン族』『お花畑』」というが、まず、事実なのか？真偽は、直接、維新支持者と落ち着いて会話をすればすぐに分かる。そういう会話が成立しない・する



気がないという関係になっていることが窺われる。左翼の側から分断を促進・固定してしまっている。

(b)「タワマン族」を持ち出す心理だ。「庶民の味方だ」と自負する左翼にとって、「庶民が維新を支持している」事態を見据えたくない。そこから、「タワマン族」という虚構の解釈を持ち出して自己納得しようとしている。しかし、それは「仮想敵」を作る維新のロジックの裏返しでしかない。

(c)「お花畑」とは、「維新支持者は、左翼の訴えに耳を貸さず、自分の首を絞めるような政策を支持する自業自得の人びと」という意味だ。そういう見下しと突き放しが左翼の側にある。しかし、「左翼の訴えに耳を貸さない」のは、果たして維新支持者の側の問題なのだろうか。左翼の側に問題はないのだろうか。自分の主張は正しく、それに耳を貸さない者は「自業自得」とするのは左翼の傲慢と独善だ。

(d) 維新支持者を「タワマン族」「お花畑」と規定することで、ここから一体どういう方針がでてくるかだ。「階級的」に「矯正」するか。それとも「階級敵」として「粉碎」するのか。危険な態度が生じかねない。

## 経済全体をどうする？

以上の何が問題なのか。一つは、左翼が想定してきた「労働者階級人民」観の問題性だ。二つは、活動家の日常世界・人間関係が、仲間内だけの狭く同質的な意識に閉じていて、普通の人びととの関係や感覚を共有できなくなっている問題だ。三つは、これが一番大きいと思うが、経済問題である。

デフレで経済のパイが縮小する中、グローバル資本だけが利益を奪い去り、残りカスを巡って人びとが競争させられている。「成長戦略」というのに経済は一向に好転しない。そういう中であがいている人びとが、「私が苦しいのは、規制に守られて權益を得ている連中のせい」といった悪感情（ルサンチマン）に囚われる。そして、「規制に守られている連中」をムチ打つ「痛みを伴う改革」「身を切る改革」を支持したい気持ちに駆られる。

だから、問題の中心は、「経済の縮小」であり、「グローバル資本による利益の略奪」であり、「残りカスを取り合う」という経済政策なのだ。この原因・構造・からくりを解明し、対抗ビジョンを提示していく必要があるのだ。

しかし、ここで私たち左翼自身がそもそも「経済全体をどうする？」という立場で考えていないし、だから「人びとがなぜ維新を支持するのか？」もつかめない。対抗ビジョンも示せない。人びとに伝わるのは、現状維持と冷笑的な態度だけ。それが、人びとをポピュリズムの側に押しやる一つの要因になっているのだ。

## 誰がナチスを支持？

この問題は、ナチスが台頭しはじめた当初から、さらに戦後は責任問題として、大きな論争になってきた。そして、「労働者階級はナチスを支持していない。支持しているのは中間層だ」という見解が長らく支配的だった。しかしこの見解は、単に事実誤認に留まらない問題を孕む。

第一次大戦後のドイツでは、敗戦と賠償問題、ヴェルサイユ体制とワーマール体制、その下での労働者の屈辱と窮乏があり、「ドイツをどうする？」という大局的な選択が大きな争点となっていた。そして、労働運動の内部で、マルクス主義者とナチスが競り合っていた。労働者は両者の間を振動・交錯していた。その中で、マルクス主義者は敗北した。敗因は、テロルでも反ユダヤ主義でもない。マルクス主義が想定してきた階級観が誤っていたこと、そして「ドイツをどうする？」という大局的な選択において、ビジョンを示せなかったことだ。そのために、労働者をナチスの側に追いやってしまった。

「ナチス支持は中間層」という見解は、労働者の不満・不安がナチスを押し上げていった事実、そして、マルクス主義の主張が労働者を獲得できなかった事実、マルクス主義の敗北とその欠陥という問題を見据えずに糊塗する欺瞞でしかない。

100年前の構図が再帰している。問われているのは私たち左翼の側である。  
(なお、ポピュリズムとファシズムは単純に等置できない。また、現時点で、維新をファシズム規定するのは早計である)。

## V. 「企業は株主に報いる 雇用は考えない」

「改革なくして成長なし」など、この30年来、「改革」が叫ばれてきたが、賃金は上がらず、経済は停滞したまま。どうして？何をどう「改革」してきたのか？改めて検討し、維新の位置も確認しよう。

「改革」という場合、大きく3つの側面に整理できる。(1) 雇用重視から株主重視への企業経営の転換。(2) 賃金主導型から企業利潤主導型への経済政策の転換。(3) 公的サービス削減や民営化で、(1)(2)に対応する制度転換。以下では主に(1)(2)に言及する。

### (1) 株主重視へ 経営観の転換

「企業は、株主にどれだけ報いるかだ。雇用や国のあり方まで経営者が考える必要はない」(宮内義彦・オリックス社長・当時)、「それはあなた、国賊だ。我々はそんな気持ちで経営をやってきたんじゃない」(今井敬・新日本製鉄社長・当時)(朝日新聞取材班『失われた〈20

年〉』)

雇用重視か、株主重視か。およそ 30 年前（1994 年）、経済界を二分する論争があった。そこでの株主重視派の勝利をもって、「改革」が本格化していった。宮内は、その後、規制改革関連の政府審議会の長を 10 年以上歴任、「改革」をけん引した。

戦後の企業経営は、経営者が経営を主導し、株主を抑えつつ、雇用や賃金を曲がりなりにも重視するというものだった。それにたいして、株主重視の経営とは、宮内の言うように「企業は株主に報いる。雇用は考えない」という経営観だ。これがグローバル化に対応した「改革」の基本思想であり、新自由主義の核心だ。

株主とは、投資ファンドや機関投資家など、主に海外投資家。国家の規制を受けず、グローバルに展開し、資本の収益率だけを基準に投資先を取捨選択しているグローバル資本。グローバル資本は、雇用や社会がどうなるか、安全や環境がどうなるかなどに一切関心がない。収益率の観点だけから、労働者保護規制の緩和を要求し、非正規雇用置き換え、労働コスト削減を徹底する。株主の利益最大化が経営者の役割で、それができない経営者は株主によって解任される。

この 20 年以上、賃金が上がっていない理由は、端的に、グローバル資本が企業を支配して利益を奪い、賃金に回さないからなのだ。

## （2）投資家・経営者優遇へ 経済政策の転換

資本主義は、国家として、経済を成長させる政策が必要だ。それには大別して 2 つの型がある。一つは、「賃金主導型」成長戦略、今一つは、「企業利潤主導型」成長戦略。

賃金主導型は、賃上げをテコに需要を拡大し、もって企業の利益も拡大し、経済全体の成長を実現していく戦略。多かれ少なかれ、全体が利益を得るという考え方。そこでは、強い労働組合や労働者保護規制が大きな役割を果たす。70 年代までは米欧日ともこのような考え方だった。

対して、企業利潤主導型は、投資家・経営者を減税などで優遇し、企業活動にたいする規制を撤廃し、資源を企業に集中し、とにかく企業の利益増大を追求する。そうすれば、やがて、経済全体も成長するし、労働者にも利益が配分されるだろう（トリクルダウン [したたり落ちる] 仮説）というもの。

80 年代に、アメリカが企業利潤主導型への転換を開始し、90 年代後半には日本も追随した。

この戦略の中心は、労働者保護規制を緩和・撤廃し、労働組合を弱体化させ、労働者を激しい競争にさらすことで、労働コストを徹底的に削減することだ。グローバル化は、相対的に高賃金の先進国労働者を切り捨て、低賃金の新興国労働者に取り換える方向で進むので、労働コスト削減のムチとして決定的だ。そしてこの戦略の旨味は、企業が技術革新の投資と努力をせずに利益を増やせるという安直さだ。

こんな政策を理論的に支えているのが、「トリクルダウン仮説」だ（次回解説）。しかし、株主の利益最大化を要求するグローバル資本は、企業の利益が増大しても、それを全部、持ち去る。「トリクルダウンは起こらない」ということは、トマ・ピケティらの調査（「世界不平等レポート2022」）でも実証研究されている。

結局、ここを貫く考え方も「株主に報いる。雇用は考えない」だ。つまり、労働者を犠牲にし、経営者・投資家は自分の分け前だけ最大化、社会全体の富は増えない。それがもたらす結果は、すさまじい格差の拡大と国内経済の長期停滞だ。

## 国内に見切り

この間、安倍、菅、岸田の各政権が、「改革」を掲げ、各々経済政策を打ち出してきたが、経済は一向に好転していない。しかし、政策の失敗ではない。それが狙いなのだ。グローバル資本の要求に応え、賃金を抑制する観点から、国内経済は停滞でよいのだ。「国内市場で成長する時代は終焉」（経産省2010年6月）と明言するように、人口減少の進む国内には見切りをつけ、グローバルな競争に活路を見いだすとしている。国内の製造業や農業は淘汰、残るのは貿易できないサービス業。そこで労働者を非正規で雇用する。安価な生活物資の輸入で、労働者を食わす。これが各々の政策に共通する基調だ。

この基調の下で、安倍が行ったのは、わけても円安誘導だ。円安で輸出価格は上昇、しかし賃金に反映させない。よって企業の利益は増大、株価は上昇するというものだった。菅の場合、中小企業の「新陳代謝」。従来の日本経済は、中小企業の技術と低賃金構造に支えられてきた。それを新陳代謝するとは、グローバル競争に対応しうる選ばれた業態・企業は公的に支援し、それ以外は淘汰ということだ。

岸田の場合、「格差解消」「分配」を言うが、具体性がなく、政策の基調は同じだ。ただ、「経済安保」を強調、「経済産業政策の新機軸」（経産省2021年11月）として、半導体など選ばれた業種について、国内回帰を政府が支援する。もちろん、それ以外は淘汰だ。大阪府市で維新が推進する政策はどうか。上で見た「改革」の（1）株主重視へ、（2）企業利潤主導型への転換を地方行政において率先推進し、かつ、（3）公的サービスは削減、中小企業は淘汰で、グローバル資本に資源を集中するというものだ。しかも、それを、首長のトップダウンで進めるというものだ。

## VI. トリクルダウンはフィクション

前章で、30年来の「改革」が、賃金主導型とは対照をなす企業利潤主導型の成長戦略（企

業優遇と労働コスト削減で、企業の利益拡大を追求)に基づいて進められている点を見た。今回は、その政策を正当化する「トリクルダウン(上層から下層へ富がしたたり落ちる)仮説」を見たい。

## 「たら・れば」という仮想

まず、トリクルダウン仮説に依拠した言説を列挙する。

竹中平蔵(安倍政権・産業競争力会議メンバー・当時)

「企業が収益を上げ、日本の経済が上向きになったら、必ず庶民にも恩恵は来ますよ」  
(竹中平蔵×田原総一郎対談 13年12月)

安倍政権

「成長分野への投資や人材の移動を加速できれば、企業の収益も改善し、それが従業員の給与アップ、雇用の増大で国民に還元される」(「日本再興戦略」13年)

浜田宏一(経済学者 安倍政権ブレーン・当時)

「アベノミクスは、トリクルダウン政策といえる」(日経新聞14年4月1日)

大阪維新の会

「福祉、医療、教育、安心・安全等に係る住民サービスの向上こそが地方政府の存在理由であるが、そのためには、圏域の競争力の強化と成長が不可欠」(綱領)

上山信一(慶大教授 大阪府市特別顧問)

「大阪府がリーダーシップを発揮することが、経済の活性化の恩恵を広く住民生活に行き渡らせていく(トリクルダウン)うえでも大切だ」(トリクルダウンの付記は上山。yahoo! News 19年1月11日)

岸田首相

「成長か分配かではなく、成長も分配もだ。まずは成長戦略、これを実行する。日本の弱みの分野に官民の投資を集め、成長のエンジンへ転換していく。その上で、成長の果実を広く国民に分配する」(22年1月国会答弁)

いずれも政策の核心部分でトリクルダウン仮説を支えにしている。文言そのものを使わない場合も含めて、「たら・れば」という運びがトリクルダウンのロジックである。つまり、企業収益や経済成長が「あったら」、賃金や行政サービスに「恩恵」もありうるが、それがなければ「ないものはねだるな」と突っぱねる論理である。

まずもって「恩恵」という言い方が不遜だろう。賃金や行政サービスが「おこぼれ」という扱いなのかという問題だ。

## 利益はタックスヘイブンへ

80年代米国のレーガン政権が、富裕層にたいする大型減税をおこなった。その政策を正当化する理屈がトリクルダウンだった。それが「主流派経済学」（新古典派経済学に現代的な装いを施した理論）とともに全世界に流布された。ケインズ経済学が「需要側の経済学」と言われたのにたいして、主流派経済学は、「供給側の経済学」と言われ、「労働者の需要ではなく、企業などの供給側を優遇・強化すれば、経済成長ができる」という主張で成り立っている。

その主張と不可分のトリクルダウン仮説は、次のように仮想している。

①投資家・企業を政策的に優遇→②投資家・企業の利益が増大→③国内投資が拡大→④雇用・賃金が拡大→⑤消費が拡大→⑥再び投資家・企業の利益が拡大

こういう好循環になるのだから、その起点である①の実行が必要なのだという理屈だ。

①→②は、まあそうだとしよう。しかし、②→から先はどうか。

ここで、企業行動を決めるのは、もはや経営者ではない。株主の利益最大化を要求する海外投資家、グローバル資本だ。「利潤を労働者に配分したら、労働コストが上がり、企業の競争力が損なわれる」と反対するグローバル資本の圧力の下で、経営者が、労働者に利潤を配分することはない。しかも、グローバル化では資本移動はボーダレスであり、グローバル資本は、利益を海外＝タックスヘイブン（租税回避地）に持ち去る。あるいは金融商品のマネーゲームに投資する。もちろん日本国内に再投資する可能性もあるが、需要縮小・人口減少が続く今の日本に魅力はない。

結局、②→から先の循環はない。つまり、トリクルダウンはないのだ。

## 実証研究「富裕層が富んだだけ」

「トリクルダウンはない」ことは実証研究でも示されている。

最近の英国の実証研究（20年12月 ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス）では、OECD加盟18カ国が、1965年から2015年までに実施した富裕層にたいする減税を分析した結果、「富裕層の資産は増加したが、経済成長や失業率に変化は見られない」。

「世界不平等レポート2022」（世界不平等研究所 パリ）では、「この数十年、ビリオネア階級では大幅な資産増加が発生したが、トリクルダウンは発生せず、世界の富が常に上に向かって流れ続けている」と総括。さらに、「富の集中を助長した主要要素は、タックスヘイブンによる租税回避。現在、世界のGDPの推定約10%がタックスヘイブンで保有されている」と指摘している。

また、グローバリズムを批判するノーベル賞経済学者の J・スティグリッツも辛辣だ。「サプライサイド理論 [供給側の経済学] は、税率の引き下げと事業に対する規制緩和でインセンティブを高めれば、労働や投資や起業の増加につながり、さらには雇用や所得や税収の上昇というトリクルダウン効果をともなって力強い成長につながると想定した。予測ははずれ、この理論は経済学者からの信用をほぼ失うことになったが、一定の保守的な政治家や理論家のあいだでは今も好まれている」(16年2月・写真上)

### 30 年来の虚構の「改革」

以上のように、トリクルダウン仮説はフィクションであり、グローバル資本が儲けるだけで、社会全体に「恩恵」はない。

ということは、30 年来、そういうフィクションを騙って、「改革」や「成長」を叫んできたわけだ。歴代政権は、虚構の「改革」を臆面もなく掲げ、与野党問わず「改革」を競い、成果が見えなければ「改革が不十分」とさらに拍車をかけた。そうやって実際に進行したことは、労働者を犠牲にし、率先してグローバル資本に社会の富を差し出すことだった。その結果が格差・貧困と日本経済の長期停滞である。

## VII. 行政がグローバル資本の下請けに

ここまで、グローバル化と「改革」という問題を見てきたことに踏まえて、維新の経済政策を検討したい。

### 「グローバル経済といかにつながるか」

〔A〕「福祉、医療、教育、安心、安全等に係る住民サービスの向上こそが地方政府の存在理由であるが、そのためには、圏域の競争力の強化と成長が不可欠」(維新・綱領)

「増大する社会保障を支えるためにも、成長の果実がなければ社会保障を支えていけない」(松井一郎・大阪市長 19年4月)

〔B〕「万博や I R で注目したいのは、目先の経済効果よりも大阪の経済を国際経済と直結させる契機としての意義である。大都市大阪の命運はグローバル経済といかにつながるか、にかかっている。G 2 0、万博、I R の 3 つをホップ・ステップ・ジャンプとして、そして関西空港をテコに海外の経済成長と大阪のまちをつないでいく。特に海外からの民間投資の呼び込みが重要となる。海外の先端企業が大阪に投資し、一緒にビジネスをする流れ

をつくっていく必要がある。

府がリーダーシップで、府市連携、市町村間の水平連携が進めることが、経済の活性化の恩恵を広く住民生活に行き渡らせていく（トリクルダウン）うえでも大切になってくる」（上山信一・大阪府市特別顧問 19年1月11日）

まず、〔B〕から。〔B〕は「橋下改革から10年の成果」と題する中間総括の小論で、引用はその要旨抜粋だが、小論の大半が、ビジネス環境整備としての「改革」という話で、最後に、「住民生活」というタームがトリクルダウンの流れで触れられるだけ。

筆者の上山は、維新の政策を指南・立案している経営コンサルタント。したがって、この文章が維新の本音だ。だから、〔A〕で見ると、「住民サービスの向上のために」と、あたかも住民サービスに目的があって、だけどそのために「成長が必要だから」という言い回しになっているが、「住民サービスの向上」は選挙向けの方便でしかない。目的も手段もビジネスにあるのだ。

しかも、そのビジネスの話の柱が、〔B〕を見れば、「大阪の命運はグローバル経済といかにつながるか」「海外からの民間投資の呼び込み」。つまり、グローバル資本を呼び込むためのビジネス環境の整備こそ、行政の仕事だと言い切っている。

## 「住民生活」第一から「グローバル資本」第一へ

こうしてみると維新の政策のロジックは次のように整理できる。

- (1) 身を切る改革で、住民サービスを徹底的に削減し、
- (2) (1) でねん出された財源を、グローバル資本を呼び込むビジネス環境整備に投入する。
- (3) (2) でグローバル資本が収益を上げ、それが税金になれば、住民サービスに回せる。
- (4) この政策をトップダウンで推進できるように制度改革を進める。

つまり、維新の言い回しだと、「(3)の住民サービスが目的だけど、(1)→(2)→(3)だから、(1)や(4)を頼むよ」と言っているように聞こえる。「それしかないなら、仕方がないなあ」となる。

「それしかない」というのも間違いだし、(1)→(2)→(3)というのは、露骨なトリクルダウン仮説であってフィクションだ。

だが、ここで一番の問題は、上で〔B〕について見たように、そもそも、維新の発想に(3)の住民サービスなど眼中になく、(2)のグローバル資本を呼び込むビジネス環境整備が目的であって、そのための(1)の住民サービス削減や(4)の制度改革だという点だ。

つまり、維新が言う「改革」とは、従来の地方行政の基本的な考え方として、住民サービスを第一の目的としてきたあり方から、「グローバル経済とつながる」「海外から民間投資を呼び込み」を第一とする行政への大転換なのだ。30年来の「改革」の基本思想は「企業は



株主に報いる。雇用は考えない」(宮内オリックス社長 94 年) という新自由主義思想だと指摘したが、その行政版こそ、維新の「改革」なのだ。

## 社会と経済を破壊

「グローバル経済とつながる」「海外から民間投資を呼び込む」ことの何が問題か。

グローバル資本は、株主利益の最大化を要求する海外投資家だ。それは、収益だけを目当てに、ボーダレスに移動し、短期売買を繰り返している。だから、地域や社会の経済の発展や雇用の拡大などに全く関心がない。社会にとって必要な事業でも、グローバル資本にとって不採算や高コストとなれば事業売却、工場閉鎖。短期間に現金化できるものをしゃぶりつくし、後は焼け野原。

そういうグローバル資本を呼び込むというのだ。自治体の提供したインフラにフリーライド(タダ乗り)し、収益はタックスヘイブンに送金してしまう。税金も払わない。また、莫大な助成金も要求する。誘致の際、優遇を約束しているからだ。(IRカジノを巡って問題の一端が見え始めている)。そういう便宜を受けながら、収益が出ないと見たらすぐに撤収する。

だから、グローバル資本のために税金を投入しても、住民にサービスは増えないどころか、しゃぶり尽くされて社会と経済を破壊されるだけだ。

民間企業一般が悪いと言っているのではない。社会的便益に貢献している民間企業もある。問題は、グローバル資本(投資ファンド、機関投資家など)。いまや資本主義の性格が転換し、グローバル資本が主流になっている。

「グローバル経済とつながる」「海外から民間投資を呼び込む」という行政とは、行政がグローバル資本の下請けと化し、社会と経済の破壊を担うということなのだ。

## 「都構想」「府市一体化」

維新が推進する万博、IRカジノ、医療インバウンド、水道民営化、「都構想」など、それぞれの問題点もあるが、同時に「行政がグローバル資本の下請けと化し、大阪の社会と経済を破壊する」という、それらに一貫する大問題を焦点化する必要がある。

また、「都構想」「府市一体化」は、財源や権限の大部分が大阪府に行くが、大阪府が大阪市を乗っ取るわけではない。大阪市民が損をして大阪府民が得をするという話では全くない。住民のための財源を奪い取って、グローバル資本に差し出すのが問題なのだ。

維新「成長戦略」とは、グローバル資本頼み、トリクルダウン頼みの虚構であり、「大阪の成長を止めるな」どころか、大阪経済を最後の破壊に導く焼け野原の道だ。焼け野原か、グローバル化と一線を画して大阪の社会と経済の再生か—こういう選択が問われている。

## VIII. 大阪経済衰退の本当の原因

前回見たように、維新は、「グローバル経済とつながる」「グローバル化に投資する」ことが大阪経済の再生の道だという。

たしかに、大阪経済は、長期にわたって疲弊・衰退している。日本の主要都市の「県内GDP（実質）の推移」や「一人当たりの雇用者報酬の推移」で、大阪は下位にあり、地域経済を担う中小企業中心に事業所数も雇用者数も大きく減少してきた。そういう大阪経済の衰退を背景に橋下・維新が登場した。しかし、それ以降も、（インバウンドなどの外的で一時的な要因を除けば）改善の兆しはない。

問題は、その疲弊・衰退の原因である。その原因をめぐって議論する必要がある。「グローバル経済とつながる」とは、戦後の開発の失敗を繰り返すものでしかない。その失敗の総括を曖昧にしていることが維新を許しているのだ。

### 外来型開発とグローバル化で産業空洞化

もともと大阪経済は、製造業を中心とし、一定の自律性をもち、中小企業のウエイトが高い、「ものづくりの街」であった。

#### コンビナートの失敗

1950年代末から70年代にかけて、堺・泉北にコンビナートが建設された。大阪府・大阪経済界は「東京に比べて大阪は遅れている。原因は輸出型重化学工業がないからだ」として、重化学工業の誘致を進めた。

しかし、コンビナートは、海外を含む広域の市場を対象としており、誘致した重化学工業と従来の工業との産業連関が生まれなかった。雇用や税収の寄与も小さい。もたらされたのは公害と自然破壊であった。

#### 産業空洞化

80年代後半以降、海外直接投資とアジア・シフトが進んだ。経済のグローバル化と日米貿易摩擦への対応として、政府が政策的に推進した。大阪では、電機を中心に、他地域よりも積極的に海外進出を進めた。そのことによって、大阪の「産業の空洞化」が一気に進む。加えて、貿易摩擦対策として政府が輸入政策を奨励したために、大阪の主要産業であった繊維関係の製造や卸売が大打撃を受けた。

大阪での事業所数・従業員数の減少は、全国最大規模の落ち込みを記録した。

#### ◇「支店都市」化

グローバル化は、情報や金融などが集積する東京へ、各企業の本社機能の集中を促進した。

大阪は「支店都市」に格落ちし、所得は本社のある東京に吸い上げられる形になった。さらに、00年代初頭の金融ビッグバンで、三和銀行が再編で消滅、住友銀行が合併で本社を失ったことも追い打ちとなった。

## 構造改革

大阪に限った問題ではないが、構造改革で消費購買力が失われ、経済が縮小、失業率が上昇し、ワーキングプアが増加した。

### ◇関空の失敗

グローバル化と共に大阪の衰退にとって決定的だったのは、大阪府がやみくもに推進した大型プロジェクトである。その典型が、関西国際空港建設だ。

総額約1兆円を投じた一大プロジェクトだったが、その建設関連は東京系のゼネコンが受注、航空関係システムは外資系が受注といった具合で、関西には、さほど金も仕事も回らなかった。大阪に残ったのは財政難だけだった。

## 失敗の教訓

以上からどういう教訓を引き出すか。

### 「輸出主導・大企業主導」の錯覚

「輸出主導・大企業主導で経済成長を」という発想が大間違い。「高度成長は大企業を中心に重化学工業化と輸出で実現」は錯覚だ。労働者数の増加と春闘形式による賃金上昇で、内需が大きく拡大したことが高度成長を主導したのだ。大企業による輸出主導で経済成長をしたわけではない。

### 「企業誘致で活性化」の幻想

道路・港湾・空港などのインフラを公共事業で整備し、そこに優遇措置をつけて企業を誘致する。それが典型的な企業誘致型の開発のやり方だが、それは、地域経済の持続的発展につながらない。

インフラ整備は、一過性の投資で、そこから再投資の循環につながるわけではない。しかも、大手ゼネコンが受注すれば、収益は本社のある東京に移転してしまう。

誘致企業は、一定の労働力は地元から調達するものの、多国籍企業であるほど、原料・部品は地元より「企業内世界分業」のネットワークから調達するので、地域経済への波及は限定的だ。収益は、東京など域外の本社に移転する。

### 「先端産業を誘致すれば」の神話

「先端産業」の多くがグローバル企業で、本社や研究開発の機能はグローバル都市に置いている。他方、生産ラインは、大阪より土地や労働力が安く高速道路網が整備された国や地

域に置かれる。そして、「企業内世界分業」のネットワークの一部を大阪で担当するだけなので、大阪経済には連関しないし、技術移転もない。収益はもちろんグローバル本社に吸い取られる。そして、優遇措置を受け、フリーライドしたあげく、急に撤退する。

### 地域内再投資と地域内経済循環が核心

一般に、ある地域の経済や社会が持続的に存続・発展するということは、そこで、繰り返し再投資が行われ、地域内での雇用や所得、生活が再生産されている、ということの意味している。これを「地域内再投資」という。そのポイントは、毎年、その地域でまとまった投資が行われ、そのお金が最初に投資した個人・企業・団体に戻ってくる＝還流することだ。これを「地域内経済循環」という。

だから、逆に、地域内再投資力が弱まり、地域内経済循環が阻害されれば、地域経済も衰退する。端的に言えば、大企業などを地域経済の外から誘致するという外来型開発とグローバル化こそが、地域内再投資力が弱め、地域内循環を壊してきた元凶なのだ。外から来た大企業が、利益を地域経済の外に持ち出してしまい、納税も再投資も地域経済内で行わないからだ。実際、本社や研究開発の機能が東京に集中する中で、大阪や京都などの関西圏では、地域内再投資力の主体である民間事業所数が大きく減少してきた。

ということは—

「世界で一番企業が活躍しやすい国」（安倍首相・当時 13年1月）

「海外の先端企業が大阪に投資し、ビジネスの流れを」（上山信一 大阪府市顧問 19年1月）

—勢いのある言葉とは裏腹に、これは、地域内再投資力や地域内経済循環を破壊する失敗を繰り返す道だ。では、それに対抗する大阪再生のビジョンはということだが、そのカギも、地域内再投資と地域内経済循環にある。（了）

参照文献：宮本憲一「大阪の都市政策を考える」『2015年 大阪の都市政策を問う』、岡田知弘『地域づくりの経済学入門』